

学校は地域に何ができるか

地域に根ざす教育の創造を今の状況に対峙して！

高 橋 武 昌

一、石播人権侵害と地域づくりの問題

石川島播磨重工業の徹底した差別の中で三十五年間人権回復を求め「石播人権回復裁判」で会社社に謝罪させ今年の一月、勝利和解を勝ち取った渡辺綱さんのことを『赤旗』等の新聞で知った。渡辺さんに十四年前だと思いが教育科学研究会の夏の集会でお会いした。

といっても親しくお話をした訳でもない。分科会の一隅で渡辺さんの報告をおきしていたにすぎない。建築の専門家でもある渡辺さんやその仲間たちに警察と協力して理不尽な差別を繰り返す会社の仕打ちを淡々と語ってくれた。私はその実態に慄然とすると

もに人権を踏みこむ悪魔の所業に憤りを抑えられなかった。しかし、渡辺さんの話を聞きながら抑えきれない感情が自らの強い問題意識に変わっていく瞬間を感じた。「この差別の問題は教育の問題でもある。一体教育は誰を守り誰のためにあるのか疑問に思っている……」旨の発言のときだった。それは、人権の問題や人間変革の実践に怒り・共感・感動を少しずつではあるが蓄積してきたそれまでの三十年余の教師の感性に渡辺さんの置かれた職場の問題が大きな波風を与えたことだ。私は意識して新しい実践にはいるときいつも「誰のための何のための教育か」を愚直にこだわることにしてきた。幸せなことに私の周りとは知人に右の

こだわりを持って実践に臨む人ばかりのような気もしている。

私たちは子どもの教育を通して、平和で民主主義に根ざした地域住民の自治に貢献することをめざす。

住民自治の担い手にふさわしい人格と力を備えた子どもの教育の課題は、その子が存在する地域に全部準備されているといっても過言ではない。

話しかわるが、「地域づくり」はどこでも目に付く。

「教育」がこの地域づくりに貢献することが先の住民自治に貢献することと同義でないことは明白である。

今、沢山の気になる地域づくりの様子に直面し困惑する。例えば新潟駅立体化と周辺整備では「まち（地域）づくり委員会」が組織され、住民がその企画に主体的に参画して合意形成を積み重ねていくことや新潟市の少年殺傷事件を機に市内の全中学校に「サポート委員会」を組織させ校区の役職ある人たちで一般に知り得ない情報を共有しあったり学校評議員制度（評議員会制度でないわけは「存じの通り」）で教育委員会が地域の一部の人を選び分け任命し教育課題を諮問して行く方法手段は考えさせられることが多い。住民自治を視座に据えて「誰のために、何のために」を描いてい

けず、自ずと知育の中で指示され継承され発展的になつていく方法手段であろうが、こういう組織方法に慣らされた住民は教育基本法の改正や憲法改正などの国家的課題に無批判に流されることだってあるかもしれない。〇〇中学校の「サポート委員会」でイラク人質問題での自己責任論が教育の問題にすりかえられた話の例を考えると無関心ではいられない。

そこで改めて「地域に根ざす教育」という私たちの方向性をもった方法手段を私たちの目でまず検証していこうと思う。大江山で十二年前「大江山健康朝市」を始めたころの話だ。日曜日の朝、子どもを引き連れて参加した百姓は、彼らに手伝わせ市民に自分で収穫した農産物に値段をつけて商行為を行う。農産物が基幹産業でありながら壊滅的仕打ちを受けている中で、自覚的に多くの地域の百姓と連携し生産を上げ暮らすのために努力する姿すなわち、父母の自覚的な喜びと汗に子どもたちは共感し生きる意味を学びとっていく教育力に私たちは注目した。

学校がこういうことに認識を深め教育として組織的に対応していくことが学校の役割とおもおう。始めに縦軸に「人権・平和と民主主義」横軸に「住民自治を

めざした教育」を位置づけ、いまこそ地域に根ざした教育が広く深く花咲くように願って次に進みたい。

二、足下を掘れ、そこには宝がある

(新潟県の多くの遺産に学ぶ)

「日の丸」「君が代」の強制と教職員的大量処分をしている東京都の状況は常軌を逸しているとマスコミは伝えている。今日の政権政党と政府が進める教職員の評価・管理や学制の複線化は徹底した差別を推し進めるとともに「教育」を競争と民営化の中に投げ入れるものである。これらに対峙する対抗軸は、まさに「地域に根ざしどの子にも二十一世紀を展望する確かな学力と他と共感しながら主権者にふさわしい感性と生きる力をつける」ことに他ならない。

私は新潟県のこれまでの優れた、そして未来を紡ぐ実践に触れてきた。

豊栄市木崎中学校の南半七郎先生・滝沢昇先生・金井勝哉先生・松崎純夫先生等による一九二〇年代の有名な木崎争議の授業化である。

「小作人の農業経営収支書」と「夜明け前」の教材化した南実践、「争議実態のききとり発表会」に取り

組んだ松崎実践、松崎実践を土台にした「木崎村小作争議」の滝沢実践、「生徒用テキスト」作成と集大成化した金井実践などに注目した。授業では生徒たちは多くのことを学んだ。第一に住民の当時の生活実態がよく分かった。第二に争議の必然性、地主の本質を掘み組合を作ったことを「小作人の偉業」ととらえた。

第三に国家権力が地主に味方し、警察・裁判所までが農民を抑圧したことなどを事実でつかんで。授業の反省として生徒の「もっと詳しく教えてもらいたい」の要望も出たが、教師たちは争議の流れを追うだけでも精一杯だったが、手応えのあった実践と感じとったといっている。また、戦前の民主主義の発展の上に今日の民主主義があり憲法があることを、この学習の前後の教材でも気を配った。いつの時代にもこのような闘いには脱退もあり成功の喜びもあった。大切な連帯や生活改善への展望、現在の問題に積極的に立ち向かう自覚を促す教師の願いを秘めて授業に望んだ。さらに、日本政府がなぜ戦争への道を歩んだか、天皇制ファシズムは民主主義をどのように弾圧し圧迫したか、それなしに戦争政策を続けられなかったこと。戦争学習と民主主義と平和を追求した戦後史の学習にあたっては

この争議の学習は貴重であった、と反省を結ぶ。私は全群馬教組の松本美津枝さんと館林市立美園小学校の教師たちと共同でつくった卒業記念授業（二〇〇〇年三月）を思い出した。その授業は「田中正造と足尾銅毒問題」だ。この学習をきっかけに、児童文学でも描かれている川俣事件（第四回押し出し）は「凶徒」によるものがあるが、丹念に公判記録や聞き書きなどから大変な謀略事件で被告は凶徒でなかったことを学んでいる。そして、松本さんたちは川俣事件百年祭を市民ぐるみで実現させ、メーン行事では市民六百人による川俣事件の第四回押し出しを再現し町を練り歩いたのだ。詳しくは書けないが、年代こそ違いがこの二つの実践は重なるものが多い。人権・民主主義・憲法はまさに地域に根ざす事実・素材・人間によって形成されたり奪うものとのせめぎ合いのうえに存在するものである。いま、地域の出番だ。

「公害と教育」の実践はご存知のように一九六〇年代の住民運動の出発点であった沼津・三島地区のコンビナート反対運動から始まる。教育実践の中心的役割を担った沼津工業高分会の活動は「地域に責任をもつ教育」「地域における科学の学校」のあり方を示した。

かくも、科学に依拠し、自治の思想を獲得する新しい住民運動が広がった。そのひとつが新潟水俣病救援活動でもある。広汎な労働者や住民や医療・研究者の運動として組織され、公害裁判を可能にしていた。

運動の中心のひとり、吉田三男先生はこれの教材化と授業実践に取り組んだ。優れた資料、多彩な地域の人々、科学（研究者）を体系化した授業に臨んだ（詳しくは『怒りの阿賀―新潟水俣病と環境教育』あずみの出版参照）。新潟水俣病裁判の一連の運動を通して、地域の生活や政治と生産の発展方向をさぐる住民の学習を権利として捉える思想を生み出してきたことにも注目したい。若き主権者である子どもとともにそのことも学びあう吉田実践の意味は貴重である。

さて、地域に根ざす教育の実践の紹介を続けたいがその余裕がなくなった。生活綴り方の豊富な実践、学校ぐるみでとりくんだ生活たて直しの実践、地域の文化遺産を教材化した実践、地域開発の歴史の授業化、父母・住民の戦争体験の授業化など印象深い実践ばかりだ。いつか機会に恵まれたらまとめたいものだ。

三、大江山の子育て・教育運動

一九六四年に新潟市が新産都市指定を受け、東港建設、第一次生産調整を余儀なくされる中で、地域の荒廃は子どもたちの暮らしぶりや行動に顕著に現れてきた。一方には地域の再生を新しい世代や農協職員や教師・保育士・医療生協職員などで進めようという運動が顕在化していった。松葉保育園が住民の手で作られたりおやこ劇場運動と並行して、大江山地区青少年育成協議会活動、小中学校のPTA活動、各町内の子ども会の活動が全面的に「人間発達」「共同の子育て」を主眼にして活発化していった。一九八〇年代の半ばから大江山に住む大人たちの学びあい、助け合い、励まし合いの場として「大江山地区子育て・教育研究集会」を多層の職種・住民で開催してきた。とくに地域の農業と食・健康・教育を学習の基幹にして運動は展開した。さて、学校は地域に何をしたか、まとめて見たい。

ア「子育て・教育研究集会」で地域の人たちと学習した教師（管理職も）は地元の野菜を農協を通して学校給食につかうようになったり、学校田の実

践にとりくみ総合学習がすすんだ。

イ「食」の問題を子ども達の発達の問題として捉え「食の調査」を進め地域の学習会で教師たちが住民と同じ目線にたつた。このことは父母・住民に学校への信頼を高めた。

ウ中学校ではPTAを中心に「中学校給食」の実現運動に乗り出す。九〇年代に入ると地域からこの運動は不協和音がでてくる。

エ小学校では地域の動きに対応するように「生活リズム」の立て直しの取り組みが始まったり、おやこ劇場でやっているような大掛かりな「まつり」や「全校歩き遠足」の実現が始まった。

オ住民立の保育園では、住民を巻き込んだ園行事が実行された。「まつばまつり」では、住民とともに地域の伝承文化や遊びを広め、ピアガーデンで交流を深めた。

特徴のいくつかをあげてみた。大江山においては新しい住民の地域づくりを通して住民自治の芽生えを育ててきたが、学校に時には拒否されたりあまり広がないこともあった。しかし、自覚的な住民やPTAなどの提案を共同で取り組む時、住民の教師たちへの信

頼、教育への希望を膨らますことができた。学校が地域のために何ができるのか、とたった一人の教師が考えることから全てがはじまる。その教師は、地域に根ざす教育をどこから始めるか。職場の中の仲間や管理職の思いと自己の思いを照らし合わせた分析が始まるであろう。また、地域にはどういう人がいてどんな課題を抱えてどんな動きをしているかを研究するだろう。

一、で書いたように子どもの教育の課題は全部、地域に揃っている……と。子どもをめぐる政治・経済・文化・医療や福祉・環境などについて幅広い豊かな分析を急いで始めるであろう。

さて、一九九〇年代の初期、大江山では農協の合併問題と地域の大開発の問題が浮上してきた。これまで地域の保守層は、農業を地域の生産の基本にすえ、互いに励まし合い学びあつて、競争に勝つものだけの経済、社会のしくみに一定の距離をおいて大江山づくりをしてきた。それは、自立した自覚的な農協が中心に担ってきたことであり、子育て運動で共同してきたことでもある。しかし、多国籍企業経済体制と総自由化・規制緩和で競争に勝つものだけの経済、社会のしくみに身を委ねて生き延びようとするかつての保守層

が跋扈しはじめると、農協は求心力を失い合併に動き地域の大開発を推進することになった。様々な運動は掘りどころを失い、学校も次第に見えなくなった。信頼していた教師たちも異動していった。同じような状況にある福島県熱塩加納村の学校とともに進めた食教育も農協合併と町村合併の波にさらされ新たな段階に入ったと聞いている。

大江山もみんなの意見が尊重され住民だれもが参加できる地域づくりを模索していく段階に入った。それは政令市をめざした合併が迫る中で住民自治をどう確立していくかという課題でもある。教師は教師で、住民は住民でそれぞれが住民自治をどうしていくか、と考えるのでなく、今「子ども・教育」を機軸にして歩み出す時である。

(たかはし たけまさ・新潟市)

